

対サモア独立国 事業展開計画

2024年 9月 現在

基本方針 (大目標)	持続可能で強靱な経済・社会の構築
---------------	------------------

[illegible]

開発課題 1－2 （小目標） 気候変動対策・防災	【現状と課題】 島嶼国であるサモアは、深刻化する気候変動や激甚化・頻発化するサイクロン等の自然災害に極めて脆弱である。強風、洪水、土砂崩れ、地震、津波、火災等による被害から国土を守るため、サモア政府は国家開発戦略において「安全な環境及び気候変動」を重要課題の一つに位置付け、気候変動への適応力、回復力、災害リスク管理の能力強化に取り組んでいる。またサモア政府は、気候変動の緩和にも積極的に取り組んでおり、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーへの移行を通じて、国家開発戦略では2031年までに再生可能エネルギー利用率70%を達成するという目標を掲げている。気候変動や自然災害の対策に資するインフラの整備、災害発生時の被害を軽減するための早期警報システムの導入、災害対策のための組織強化や人材育成が急務の課題である。		【開発課題への対応方針】 気候変動や自然災害に対して強靱なインフラの整備、気候変動への適応力や自然災害への防御能力の強化、発電の再生可能エネルギー化を通じた気候変動の緩和のための協力を推進する。併せて、気候変動対策においては、サモアに本部を構える国際機関である太平洋地域環境計画事務局の太平洋気候変動センターを通じて、サモアや太平洋島嶼国が自ら人材を育成できる体制を構築する。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考	
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	気候変動対策・防災プログラム		太平洋の気候変動に対する強靱性向上のための革新的解決策の活用に関する能力向上プロジェクト	技プロ							3.20	9, 11, 13	
			大洋州エネルギーtransitionプロジェクト	技プロ							12.00	7	複数国対象案件のため累計額を記載
			第三国研修－フィジー気象局による大洋州における持続的な気象サービスの能力強化	第三国研修								13	
			バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								11	
			気候変動対策・防災に係る課題別研修	課題別研修他								13	
			陸上および海上輸送部門の脱炭素化事業	マルチ							15.35百万米ドル	7,13	国連開発計画（UNDP）広域
		気候変動対策・防災に係るJICA海外協力隊	JOCV								13		

[illegible]

開発課題 2－2 （小目標） 海洋保全・環境対策	【現状と課題】 大太平洋の島嶼国であるサモアは、生活や経済活動において大太平洋から多大な恩恵を受けており、海洋、海洋資源及び生態系の保全並びに持続可能な利用は極めて重要である。サモア政府は国家開発戦略において「天然資源の保全及び持続可能な利用の強化」を重要課題の一つに掲げ、海洋及び海洋資源の持続可能な管理のための取組を進めている。 サモアの自然環境は、人口増加や生活様式の近代化に伴い負の影響を受けており、海洋環境の悪化が懸念されている。サモア政府は国家開発戦略において「効果的な環境保護・管理の枠組み」を重点課題の一つに掲げ、廃棄物管理、排水処理の改善等に取り組んでいる。		【開発課題への対応方針】 サモア政府や非政府団体等が推進する環境保護・管理への取組に対して、計画の策定、新しい技術の導入、必要な施設や機材の整備、人材育成等の協力を資金協力や技術協力を通じて実施する。廃棄物管理においては、我が国と太平洋島嶼国とが共有する太平洋全域の保全を目指し、サモアに本部を構える国際機関である太平洋地域環境計画事務局を通じて、太平洋地域全体の環境改善に資する協力を実施する。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考	
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	環境保全プログラム		大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ3	技プロ							12.50	11,12,14	複数国対象案件のため累計額を記載
			きれいな街のための中核人材育成コース	課題別研修他								11,12,14	
			環境保全に係る課題別研修	課題別研修他								11,12,14	
		環境保全に係るJICA海外協力隊	JOCV								14,15		

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、「破線「- - -」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf